



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 福島工業株式会社

コード番号 6420 URL <http://www.fukusima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福島 裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 日野 達雄

TEL 06-6477-2011

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 47,414 | 6.3 | 4,888 | 17.7 | 5,329 | 18.6 | 3,137 | 5.5 |
| 26年3月期第3四半期 | 44,605 | 24.9 | 4,154 | 19.0 | 4,492 | 21.0 | 2,973 | 32.1 |

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,850百万円 (6.3%) 26年3月期第3四半期 3,621百万円 (59.4%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 146.69 | — |
| 26年3月期第3四半期 | 139.50 | — |

(注) 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しており、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、平成26年3月期の1株当たり四半期純利益の金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 60,194 | 33,153 | 54.6 | 1,536.01 |
| 26年3月期 | 54,169 | 29,611 | 54.1 | 1,370.30 |

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 32,850百万円 26年3月期 29,306百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 18.00 | 18.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 62,392 | 0.6 | 6,177 | 0.2 | 6,494 | △2.4 | 3,776 | △12.0 | 176.56 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Fukushima Industries(Thailand)Co.,Ltd 、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期3Q | 22,066,160 株 | 26年3月期 | 22,066,160 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期3Q | 679,001 株 | 26年3月期 | 678,917 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期3Q | 21,387,201 株 | 26年3月期3Q | 21,318,137 株 |

(注)平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しており、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、平成26年3月期3Qの期中平均株式数を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報（その他）に関する情報 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |
| (5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 | 9 |
| (6) 追加情報 | 9 |
| (7) 重要な後発事象等 | 9 |
| (8) その他 | 9 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により、緩やかながら景気回復基調が続きました。しかしながら、消費税増税の影響に加え、円安による物価上昇懸念などから先行きの不透明な状況となりました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、ファミリーレストランやディナーレストラン業態で売上が堅調に推移したものの、ファーストフード業態の売上減少や天候不順による個人消費の低迷などから厳しい状況が続きました。また、流通産業では、食料品の売上は堅調に推移するものの、消費税率引き上げによる反動や、電力料金の値上げ、輸入原材料価格の高騰による物価上昇から消費者の低価格志向が強くなり、個人消費が抑えられる厳しい状況が続きました。

冷凍冷蔵庫販売では、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動により、汎用業務用冷蔵庫販売は厳しい滑り出しとなったものの、食品加工工場向けにトンネルフリーザーが増加したことや、春から大型ワインセラーの販売を開始したことなどから、冷凍冷蔵庫販売の売上高は前年比3.5%増となりました。また、病院や老健施設、給食センターなどへの提案商品として、省エネ性能を高めた新型検食用フリーザーを発売いたしました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、削減した電気代で省エネ設備への投資が行えるESCOを利用した改装が引き続き増加し、リージョナルスーパーへの省エネ対応ショーケースの売上が増加いたしました。また、首都圏を中心に小型食品スーパーの出店も堅調に推移いたしました。さらに、省エネタイプの冷凍リーチインショーケースSGCシリーズの導入店舗の増加も寄与し、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は前年比7.3%増となりました。また、お客様の様々なニーズにお応えできるよう、SGCシリーズのラインナップを拡充し、高さ1,800タイプと1,700タイプを新たに発売いたしました。

サービス販売では、駆け込み需要の反動から、4、5月はメンテナンス需要が伸び悩みましたが、6月以降は顧客増加に伴い売上が回復したことや冷媒転換のメンテナンス需要が伸びたこと、メンテナンス体制の強化を行ったことから、サービス販売の売上高は前年比2.0%増となりました。

設備工事では、食品工場向け大型冷蔵倉庫や生鮮品の仕入れ、加工、配送を一括して行う食品プロセスセンターなどの大型物件の受注や厨房向けの小型プレハブ冷蔵庫の売上が伸びました。また、食品スーパーの施工が増加し、ショーケース関連の設備工事が増加したことから、設備工事の売上高は前年比8.6%増となりました。

製造部門においては、滋賀工場では、省エネ製品のラインナップ拡充を図るとともに、多能工化の推進による生産性向上、需要増に対応する板金・塗装設備の能力増強を行いました。また、岡山工場では、ライン改造による生産性向上を図るとともに、顧客の多様化に対応した特定ユーザー向け製品の開発や省エネ製品のラインナップ拡充に注力いたしました。さらに、両工場では円安による原材料高騰をグループ会社を含めた集中購買や部品の共通化・原材料の見直しによるコスト低減で吸収し、利益確保に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は474億1千4百万円(前年同四半期比6.3%増)、営業利益は48億8千8百万円(前年同四半期比17.7%増)、経常利益は53億2千9百万円(前年同四半期比18.6%増)、四半期純利益は31億3千7百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、601億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億2千4百万円増加しております。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は437億8千2百万円(前連結会計年度末は400億6千4百万円)となり、37億1千7百万円増加しました。これは主として現金及び預金並びに物件の受注増加による棚卸資産が増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は164億1千2百万円(前連結会計年度末は141億4百万円)となり、23億7百万円増加しました。これは主として投資その他の資産「その他」に含まれる投資有価証券が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は243億3千7百万円(前連結会計年度末は217億6千万円)となり、25億7千7百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は27億2百万円(前連結会計年度末は27億9千8百万円)となり、9億5千万円減少しました。これは主として厚生年金基金解散損失引当金が増加したものの退職給付に係る負債並びに長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は331億5千3百万円(前連結会計年度末は296億1千1百万円)となり、35億4千2百万円増加しました。これは主として四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関しましては、平成26年11月5日公表の予想数値の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(特定子会社の異動)

平成26年4月2日付けでFukushima Industries (Thailand) Co., Ltdを設立し、第2四半期連結会計期間より重要な子会社に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はございません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び

支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が187,145千円減少し、利益剰余金が119,772千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,047千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,216,126 | 21,143,648 |
| 受取手形及び売掛金 | 17,211,570 | 16,519,543 |
| 商品及び製品 | 1,354,186 | 1,482,751 |
| 仕掛品 | 1,157,548 | 2,174,669 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,417,851 | 1,531,659 |
| その他 | 1,156,346 | 1,431,393 |
| 貸倒引当金 | △448,718 | △501,533 |
| 流動資産合計 | 40,064,911 | 43,782,132 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,800,926 | 3,288,243 |
| 土地 | 4,508,887 | 4,914,851 |
| その他(純額) | 1,139,872 | 1,329,625 |
| 有形固定資産合計 | 8,449,686 | 9,532,721 |
| 無形固定資産 | 129,211 | 181,480 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 5,588,523 | 6,770,161 |
| 貸倒引当金 | △62,576 | △72,219 |
| 投資その他の資産合計 | 5,525,946 | 6,697,941 |
| 固定資産合計 | 14,104,844 | 16,412,142 |
| 資産合計 | 54,169,755 | 60,194,275 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,077,431 | 16,961,351 |
| 短期借入金 | 752,202 | 673,477 |
| 未払法人税等 | 1,697,165 | 695,025 |
| 賞与引当金 | 1,182,327 | 1,158,790 |
| 製品保証引当金 | 180,893 | 188,093 |
| その他 | 2,870,380 | 4,661,206 |
| 流動負債合計 | 21,760,400 | 24,337,943 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 672,605 | 444,395 |
| 役員退職慰労引当金 | 683,618 | 486,113 |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | — | 355,867 |
| 退職給付に係る負債 | 728,701 | 349,584 |
| 資産除去債務 | 97,461 | 98,200 |
| その他 | 615,679 | 968,220 |
| 固定負債合計 | 2,798,066 | 2,702,381 |
| 負債合計 | 24,558,467 | 27,040,324 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,760,192 | 2,760,192 |
| 資本剰余金 | 3,062,430 | 3,062,430 |
| 利益剰余金 | 22,379,500 | 25,208,888 |
| 自己株式 | △271,162 | △271,317 |
| 株主資本合計 | 27,930,960 | 30,760,194 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,343,193 | 2,041,780 |
| 為替換算調整勘定 | 85,521 | 127,234 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △52,795 | △78,403 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,375,920 | 2,090,611 |
| 少数株主持分 | 304,407 | 303,144 |
| 純資産合計 | 29,611,288 | 33,153,951 |
| 負債純資産合計 | 54,169,755 | 60,194,275 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 44,605,292 | 47,414,989 |
| 売上原価 | 33,526,747 | 35,020,789 |
| 売上総利益 | 11,078,545 | 12,394,199 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,924,055 | 7,505,724 |
| 営業利益 | 4,154,489 | 4,888,474 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,600 | 8,458 |
| 受取配当金 | 36,051 | 47,231 |
| 受取家賃 | 69,578 | 69,793 |
| 為替差益 | 135,242 | 236,986 |
| その他 | 146,362 | 142,453 |
| 営業外収益合計 | 393,835 | 504,922 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,262 | 19,484 |
| 支払補償費 | 17,786 | 24,783 |
| その他 | 19,363 | 19,551 |
| 営業外費用合計 | 55,412 | 63,819 |
| 経常利益 | 4,492,911 | 5,329,577 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | 418,732 | — |
| 特別利益合計 | 418,732 | — |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 6,000 |
| 厚生年金基金解散損失引当金繰入額 | — | 355,867 |
| 特別損失合計 | — | 361,867 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,911,644 | 4,967,710 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,715,705 | 1,866,078 |
| 法人税等調整額 | 168,144 | △30,559 |
| 法人税等合計 | 1,883,850 | 1,835,518 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,027,794 | 3,132,191 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 53,848 | △5,169 |
| 四半期純利益 | 2,973,946 | 3,137,360 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,027,794 | 3,132,191 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 445,208 | 698,587 |
| 為替換算調整勘定 | 148,419 | 45,618 |
| 退職給付に係る調整額 | — | △25,607 |
| その他の包括利益合計 | 593,628 | 718,598 |
| 四半期包括利益 | 3,621,423 | 3,850,789 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,550,139 | 3,852,052 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 71,283 | △1,263 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項はありません。

(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した Fukushima Industries(Thai Land)Co.,Ltd を連結の範囲に含めております。

(6) 追加情報

厚生年金基金の特例解散について

当社及び連結子会社である高橋工業株式会社が加入する「西日本冷凍空調厚生年金基金」（総合型）は、平成25年9月18日開催の代議員会において特例解散の方針が決議され、平成25年9月26日同基金より正式に通知文を受理いたしました。

その後、第2四半期連結会計期間において、同基金の解散決議が行われることが確実な状況となり、解散に伴う損失見込額を合理的に見積もることが可能となりましたので、当該損失見込額を四半期連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額として355,867千円、四半期連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金として同額をそれぞれ計上しております。

なお、平成27年2月3日同基金より、平成27年1月27日付で解散が認可された旨の正式な通知文を受理いたしました。今後の年金記録の整理手続きに伴い最低責任準備金の変動すること等の理由により、当該損失の確定には至っておりません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項はありません。

(8) その他

当社の第63期有価証券報告書に記載いたしました通り、ホシザキ電機株式会社から特許侵害による訴訟の提起を受けておりますが、権利の侵害がないことを確信しており、現在、その旨を主張し、大阪地方裁判所にて係争中であり（損害賠償請求金額 195百万円）。